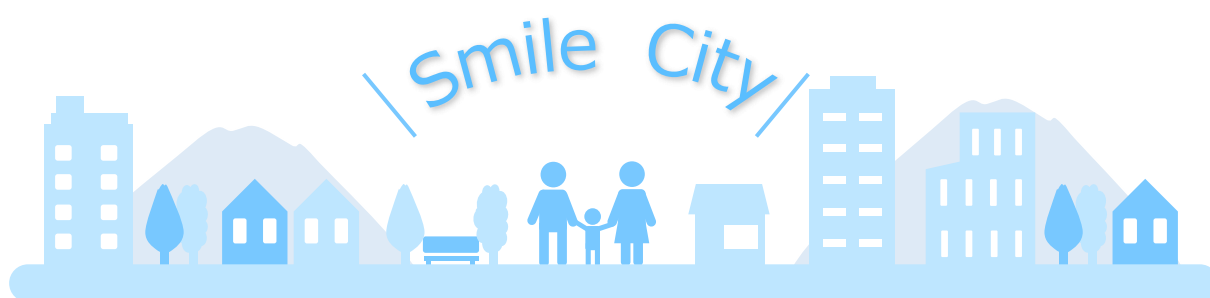


第6章

行財政運営・市民参画・市政情報の発信

基本施策

32	効率的で効果的な行政運営.....	164
33	健全な財政運営.....	168
34	市政への市民参画の推進.....	170



基本施策

3 2

効率的で効果的な行政運営

あるべき姿

持続可能な行政サービスの提供に向けて、公共施設の最適化が進み、維持管理コストの効率化が図られるとともに、行政需要に応じた職員数管理と人事評価制度を活用し、職員の能力向上と働きやすい職場環境が整った効率的な組織体制づくりが図られています。また、各種行政手続の多くはオンライン化が日常的となり、来庁する必要が低下しているほか、相談などで窓口に来庁される方についてもデジタル技術も活用して待ち時間の短縮や手続の簡略化など改善が図られています。

現状と課題

- 公共施設の老朽化が進み維持管理や更新に要する費用が増加しており、その負担の軽減が必要です。
- 市民ニーズの多様化や地方分権の推進、人口減少に対応する必要がある一方で、職員の働き方の改革も求められる中、効率的で効果的な行政運営が求められています。
- 県央の7市町において連携中枢都市圏^{*}を組織し連携して持続可能な行政運営を目指していますが、市民サービスや施設の共同運用など更なる行政の効率化の取組が求められています。

4年間の目標

- 公共施設の最適化による維持管理・更新費用の削減及び平準化
- 適切な職員配置と職員数管理
- 優秀な人材の確保
- 研修、自己啓発の促進など職員の人材育成による更なる資質の向上
- デジタルを活用したオンライン、窓口双方の行政サービスの向上及び業務の効率化
- 行政サービスの向上や効率的な運用を見据えた広域連携事業の充実

目標指標

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
行政手続が便利になったと思う人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	56.6 点	59.8 点
経常収支比率※	毎年経常的に出ていく一般財源 ÷ 毎年経常に入ってくる一般財源 × 100	98.2%	財政計画に記載された数値

基本事業

(1) 公共施設の最適化

人口減少の進行などに伴い厳しい財政状況にある中で公共施設の老朽化が進み、維持管理費用が増加しています。今後も持続可能な行政サービスを提供することができるよう、官民連携※の手法も検討しながら公共施設の再編・利活用などによる最適化や計画的な維持管理を進め、財政負担の縮減及び平準化に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)
大規模修繕、改修など長寿命化に取り組む施設数(累計)	最適化の手法の一つとして長寿命化に取り組む施設数	2 施設	7 施設

主要事業

■ 公共施設再編検討事業

(2) 適正な組織体制の確立

効率的で質の高い行政サービスを提供していくための組織づくりや定員管理計画に基づく適正な人員配置等を進めるとともに、業務を平準化させ時間外勤務を削減していく取組や年度途中の採用や人事異動を含めた業務量調整、事務応援制度の活用など部署を超えた連携協力体制を構築し、働きやすい職場環境を作っていきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)
定員管理計画の推進	定員管理計画に沿った職員数の推移(病院・水道を除く。)	485人	493人

主要事業

■ 組織体制適正化事業

(3) 職員の資質の向上

派遣研修や役職別研修など研修内容を充実させ職員の資質向上を図るとともに、自己啓発を後押しする資格助成制度の活用や人事評価制度を成熟させ特別昇給制度へ活用していくなどの取組を進め、職員の能力・資質・やる気の向上につなげていきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
研修参加人数	研修専門機関及び庁内での研修参加人数	466人	450人

主要事業

■ 人材育成事業

■ 職員研修事業

(4) デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化

窓口 BPR^{*}の実施による「書かない・待たない・回らない窓口」やオンライン申請の充実による「行かない窓口」など、世代に関係なくストレスのない行政手続を実現させます。また、生成 AI^{*}や RPA^{*}などデジタル技術を活用して、行政運営の効率化を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)
オンライン申請が可能な手続の数	特に国民の利便性の向上に資する行政手続(デジタル庁)	34 件	45 件

主要事業

- スマート自治体推進事業
- スマートシティ^{*}推進事業
- 社会保障・税番号制度対応事業
- 窓口サービス向上事業
- 行政手続のオンライン化推進事業

(5) 広域連携の推進

県央連携都市圏域^{*}での周遊など観光面を中心とした取組に加えて、圏域の枠組みにこだわらず市民サービスや施設の共同運用など生活機能の強化に係る政策分野における連携についても協議を進めることで、効率的で持続可能な行政運営を目指します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)
広域連携による事業検討分野数	複数市町が連携して取り組む事業分野のプロジェクトチーム等の数	7 分野	10 分野

主要事業

- 広域圏連携事務事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市公共施設等総合管理計画（平成28年度～令和17年度）
- 山陽小野田市公共施設等個別施設計画（令和3年度～令和17年度）
- 山陽小野田市定員管理計画（令和7年度～令和11年度）
- 山陽小野田市人材育成基本方針（令和元年度～）
- 第二次行政改革プラン（令和8年度～令和11年度）

基本施策

33

健全な財政運営

あるべき姿

市税を根幹とする自主財源を確保する中で、効率的な行政運営により歳入規模に応じた歳出構造への転換が図られるとともに、将来負担の平準化を踏まえた計画的な事業の推進により、収支の均衡が保たれた安定した財政運営が行われています。

現状と課題

- 自主財源のうち市税は全体の7割程度を占めています。本市の市税徴収率は県下でも高い水準にあり、引き続きこれを維持・向上させていくことが重要です。その他の自主財源についても確保・拡大していくことが重要です。
- 令和4年度以降実質単年度収支^{*}のマイナスが続いています。中長期的に収支の均衡が保たれた、安定した財政運営を行うためには、歳入規模に見合った、歳出構造への転換が求められます。

4年間の目標

- 徴収率の維持・向上
- その他の自主財源の確保・拡大
- 納税（納入）者の利便性の向上
- 行政評価^{*}に基づく事業の選択と集中
- 計画期間中における実質単年度収支^{*}平均額の黒字化

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度～ 令和6年度)	目標値 (令和8年度～ 令和11年度)
計画期間中の実質単年度収支 [*] 平均額(4か年)	単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額	63,279千円	0千円以上

基本事業

(1) 自主財源の確保

市税等の納付（納入）しやすい環境の整備・充実と適正な賦課徴収により徴収率の維持・向上を図ります。また、サポート寄附金[※]の積極的な活用など、その他の自主財源についても確保・拡大を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
市税徴収率(現年課税分)	現年課税分の調定額に対する収入額の割合	99.7%	99.7%
サポート寄附金(ふるさと納税) [※]	サポート寄附金 [※] の年間実績額	185,512 千円	300,000 千円

主要事業

- 各種賦課事業
- サポート寄附金促進事業
- 収納対策事業
- 広告掲載による収入確保事業

(2) 財政の安定的運営

財政調整基金の取崩しに頼らない収支の均衡が保たれた財政運営を行うため、経常的な支出の抑制、事業の平準化、目的基金の活用、交付税措置のある有利な起債の活用、事業の「選択と集中」の徹底、国の政策に呼応した有利な財源を活用した事業実施等の取組を徹底します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
実質公債費比率 [※]	$(\text{地方債の元利償還金(準元利償還金を含む。)} - (\text{元利償還金等に充てられる特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$	9.6%	財政計画に記載された数値
将来負担比率 [※]	$(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$	29.3%	財政計画に記載された数値

主要事業

- 財政管理運営事業
- 実施計画策定・行政評価実施事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市財政計画（平成30年度～令和11年度）

基本施策

34

市政への市民参画の推進

あるべき姿

行政情報を積極的に発信するとともに、市民の意見を聴く機会を充実させ、情報共有を図ることにより、開かれた市政が実現しています。

現状と課題

- 情報発信ツールとして広報紙、LINE、ホームページ、ラジオ、Facebook、YouTube、Xを活用しており、情報伝達のスピード・情報量・想定される情報の受け手を踏まえ、ツールを使い分けて、効果的な情報発信を継続することが重要です。
- まちづくり懇談会などを通じて、市民の意見を聴く必要があります。

4年間の目標

- 情報発信ツールの特性を活かした発信
- 情報発信に係る職員の意識及びスキルの向上
- 市民の意見を聴く機会の充実

目標指標

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
必要な行政情報が十分に得られていると思う人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	47.2 点	55.0 点
市民の声が市政に届いている反映されていると感じる人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	34.2 点	50.0 点

基 本 事 業

(1) 市政情報の発信

広報紙、ホームページ、ラジオ、LINE などの情報発信ツールについて、情報伝達スピード、情報量及び想定される情報の受け手を踏まえ、ツールの特性に応じて使い分けることで、分かりやすく効果的に情報を発信します。また、情報発信に係る職員の意識醸成及びスキルの向上を図り、全庁体制で情報発信を進めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
市公式ホームページ、SNS*(Facebook・X・YouTube・Instagram)のビュー数	年間ビュー数	1,722,941 ビュー	1,991,000 ビュー
出前講座の受講者理解度	—	77.0%	85.0%

主要事業

■ 市政情報発信事業

■ 市政情報公開事業

(2) 市民参画の機会づくり

市民と行政が共にまちづくりを進めていけるよう、広聴機能の充実を図り、市民の声が市政に反映できるよう努めます。

主要事業

■ 市民意見公募(パブリックコメント)制度活用事業

■ 広聴機能事業



窓口業務改善ワーキング
体験調査